

第 1 8 章

財 政

第 18 章 財 政

1 大阪府の財政

平成15年度の普通会計決算額は、歳入 2 兆 6016 億円、歳出 2 兆 6031 億円と前年度に比べて、歳入 4.0%減、歳出 4.3%減となっている。

決算の収支状況を見ると、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、15 億円の赤字で、事業の繰越などにより翌年度に繰り越すべき財源 291 億円を差し引いた実質収支は、306 億円の赤字となった。また、15 年度の実質収支から14年度の実質収支を差し引いた単年度収支は56億円の黒字となった。

財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は 101.1%で、前年度に比べ 5.8 ポイント減少しているが、100 を超える高い水準にある。

歳入

歳入構造をみると、地方公共団体が自主性を発揮して行政を進める上で重要な要素となる自主財源の割合は前年度に比べ 0.1ポイント増の 65.0%となった。

歳入のうち最も大きなウエイトを占める府税収入の決算額は、9909 億円で全歳入に占める割合は 38.1%となっている。

府債の決算額は 3361 億円で前年度に比べて 6.1%の増となった。これは、建設事業の抑制などの投資的経費の減があったものの、臨時財政対策債などの発行に伴う増によるものである。

歳出

歳出決算額を目的別にみると、最も大きなウエイトを占めているのは教育費(構成比 29.0%)で以下、土木費(同 15.1%)、公債費(同 13.0%)の順となっている。

前年度と比較すると、衛生費、教育費などが伸びており、これを性質別にみると、人件費が 9540 億円(構成比 36.6%)で最も高く、次いで補助費等の 4885 億円(同 18.8%)、貸付金 3487 億円(同 13.4%)の順となっている。

2 市町村の財政

平成 15 年度の府内市町村普通会計決算額は、歳入 3 兆 6577 億円、歳出 3 兆 6556 億円と前年度に比べて、歳入 2.8%、歳出は 2.7%減少している。

歳入の特徴をみると、地方税については、6年連続で前年度を下回っており、それ以外については、国庫支出金や地方消費税交付金などが増となったものの、諸収入や地方交付税などが減となっている。

決算の収支状況を見ると、形式収支では 22 億円の黒字であるが、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は 65 億円の赤字であり、単年度収支でも、1 億円の赤字となっている。

また、市町村ごとの実質収支では、黒字団体は 35 団体(24 市 11 町村)、赤字団体は 9 団体(9 市)となっている。

歳入

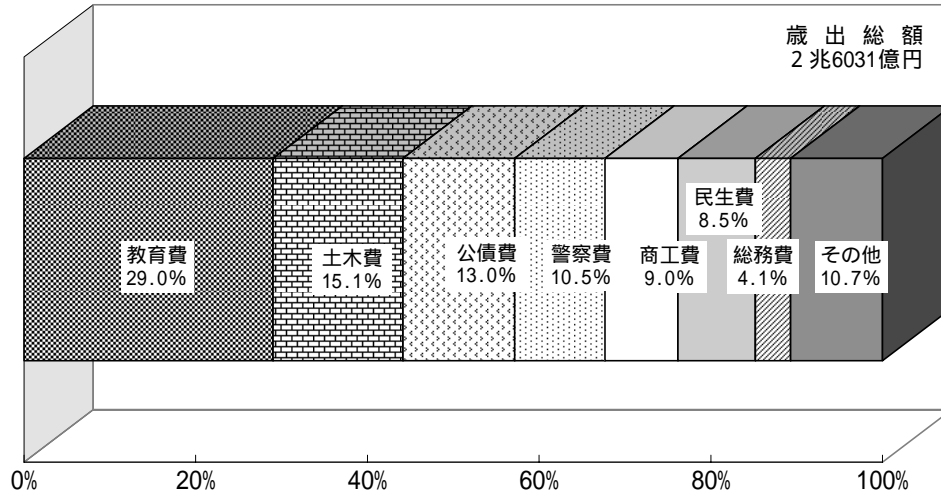
歳入を科目別にみると、地方税は、前年度に比べ 4.4%(683 億円)減であり、歳入総額に占める割合は、40.7%となった。

また、その他の歳入で主なものを科目別に見てみると、地方交付税は、前年度比 3.1%減、国庫支出金同 8.4%増、地方債同 2.1%増となっている。

歳出

歳出を目的別にみると、民生費 1 兆 1215 億円(構成比 30.7%)、土木費 7090 億円(同 19.4%)、公債費 4249 億円(同 11.6%)、教育費 3758 億円(同 10.3%)、総務費 3535 億円(同 9.7%)、衛生費 3395 億円(同 9.3%)の順となっている。これらを前年度と比べると、民生費 5.9%増、土木費 6.5%減、公債費 5.0%減、教育費 6.7%減、総務費 5.8%減、衛生費 7.1%減となっている。

普通会計歳出決算額の構成（平成15年度）



普通会計歳入決算額内訳（平成15年度）

